平成２２年度高知県における高齢者虐待の対応状況等

１．養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応等状況

（１）相談・通報件数と虐待の事実が認められた件数

平成 22 年度に県及び市町村で受け付けた養介護施設等従事者による高齢者虐待に関する相談・通報件数は 10 件であり、そのうち虐待の事実が認められた事例は２件であった。

	22 年度	21 年度
相談・通報件数	１０件	９件
虐待の事実が認められた件数	２件	２件

（２）相談・通報者

	家族・親族	当該施設・事業所職員	当該施設・事業所元職員	介護支援専門員	その他	県から連絡（再掲）	合計
件数	１件	２件	３件	２件	２件	２件	１０件
割合	10.0%	20.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%

（注）構成割合は、相談・通報件数 10 件に対するもの。

（３）虐待の事実が認められた施設種別と虐待を行った養介護施設従事者等の職種

施設種別	職種	件数
有料老人ホーム	介護職員	１件
老人デイサービス	介護職員	１件

（４）虐待の種別・類型（複数回答有）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待
件数	２件	１件	１件

（５）被虐待者の状況

①性別

	男性	女性
人数	２人	４人

②年齢

	75～79 歳	85～89 歳	90～94 歳	95～99 歳
人数	１人	１人	３人	１人

③要介護状態区分

	要介護３	要介護４	要介護５	不明
人数	１人	１人	３人	１人

（注）１件の事例に対し被虐待高齢者が複数の場合があるため、被虐待者の総数は虐待の事実が認められた件数と一致しない。

（６）虐待の事実が認められた事例への対応状況（複数回答有）

対応の種類		件数
市町村が行った対応	施設等に対する指導	２件
	改善計画提出依頼	１件
	虐待を行った従事者への注意・指導	１件
当該施設等における改善措置	改善計画の提出	１件

２．養護者による高齢者虐待についての対応状況等

（１）相談・通報件数と虐待を受けたと判断した件数

平成 22 年度に市町村で受け付けた養護者による高齢者虐待相談・通報件数は 230 件で、そのうち虐待を受けたと判断したのは 116 件であった。

	22 年度	21 年度
相談・通報件数	２３０件	２０４件
虐待の事実が認められた件数	１１６件	１１８件

（２）相談・通報者（複数回答有）

「介護支援専門員・介護保険事業所職員」が 40.9%と最も多く、次いで「家族・親戚」が 16.5%であった。

	介護支援専門員・介護保険事業所職員	近隣住民･知人	民生委員	被虐待高齢者本人	家族･親戚	当該市町村行政職員	警察	その他	不明	合計
人数	94	16	16	21	38	23	10	35	1	254
割合	40.9 %	7.0 %	7.0 %	9.1 %	16.5 %	10.0 %	4.3 %	15.2 %	0.4 %	—

（注）構成割合は、相談・通報件数 230 件に対するもの。

（３）虐待の種別・類型（複数回答有）

「身体的虐待」が 63.8%と最も多く、次いで「心理的虐待」が 38.8%であった。

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計
件数	７４件	３０件	４５件	０件	２９件	１７８件
割合	63.8%	25.9%	38.8%	0%	25.0%	—

（注）構成割合は、虐待判断事例件数 116 件に対するもの。

（４）被虐待者の状況

①性別

８割以上が女性である。

性別	男性	女性	合計
人数	２１人	９６人	１１７人
割合	17.9%	82.1%	100.0%

（注）１件の事例に対し被虐待高齢者が複数の場合があるため、被虐待者の総数は虐待の事実が認められた件数と一致しない。

②年齢

「80～84 歳」が最も多く、次いで「75～79 歳」となっている。

年齢	65 歳未満	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90 歳以上	合計
人数	2	１１	１７	２６	３０	２２	9	１１７人
割合	1.7%	9.4%	14.5%	22.2%	25.6%	18.8%	7.7%	100.0%

③要介護認定者数

75%以上が認定済みである。

認定状況	人数	構成割合
未申請	２５人	21.4%
認定済	８８人	75.2%
認定非該当	３人	2.6%
不明	１人	0.9%
合　計	１１７人	100.0%

④要介護認定者の要介護状態区分・認知症日常生活自立度

要介護２・３が多い。また、要介護認定者における認知症日常生活自立度「Ⅱ以上」の者が約８割を占め、被虐待高齢者全体の約６割を占めている。

要介護度	人数	割合
要支援１	８人	9.1%
要支援２	２人	2.3%
要介護１	１５人	17.0%
要介護２	１８人	20.5%
要介護３	２０人	22.7%
要介護４	１５人	17.0%
要介護５	１０人	11.4%
合　計	８８人	100.0%

認知度	人数	割合
自立・認知症なし	６人	6.8%
自立度Ⅰ	１１人	12.5%
自立度Ⅱ	２８人	31.8%
自立度Ⅲ	３３人	37.5%
自立度Ⅳ	９人	10.2%
自立度M	１人	1.1%
合　計	８８人	100.0%

（５）虐待者との同居・別居の状況

虐待者と同居の者が８割以上である。

	虐待者と同居	虐待者と別居	その他	合計
件数	９５件	１９件	２件	１１６件
割合	81.9%	16.4%	1.7%	100.0%

（６）世帯構成

「未婚の子と同一世帯」が最も多く、次いで「既婚の子と同一世帯」が多く、両者を合わせると、半数以上が子と同一の世帯であった。

	単身世帯	夫婦二人	未婚の子と同一世帯	既婚の子と同一世帯	その他	合計
件数	１４件	２４件	４０件	２５件	１３件	１１６件
割合	12.1%	20.7%	34.5%	21.6%	11.2%	100.0%

（７）虐待者と被虐待高齢者との関係（複数回答有）

虐待者は、「息子」が 43%を占めている。次いで、娘の割合が高い。

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者	娘の配偶者	兄弟姉妹	孫	その他	合計
人数	１９	5	５５	２２	8	3	4	5	7	128
割合	14.8%	3.9%	43.0%	17.2%	6.3%	2.3%	3.1%	3.9%	5.5%	100.0%

（８）虐待への対応策

ア．分離の有無

	件数	割合
被虐待高齢者の保護として虐待者からの分離を行った事例	４１件	35.0%
被虐待高齢者と虐待高齢者を分離していない事例	６３件	53.8%
対応について検討、調整中の事例	３件	2.6%
その他	１０件	8.5%
合　　計	１１７件	100.0%

（注）虐待への対応には、平成 21 年度の虐待判断事例のうち、平成 22 年度に入って対応を行ったものを含むため、合計件数は平成 22 年度の虐待判断事例件数 116 件と一致しない。

イ．分離を行った事例の対応

		件数	割合
契約による介護保険サービスの利用		１５件	36.6%
やむを得ない事由等による措置		５件	12.2%
	面会の制限を行った事例	２件	
緊急一時保護		３件	7.3%
医療機関への一時入院		７件	17.1%
その他		１１件	26.8%
合　　計		４１件	100.0%

ウ．分離していない事例の対応の内訳（複数回答有）

対応種別	件数	割合
養護者に対する助言・指導	３０件	47.6%
養護者自身が介護負担軽減のための事業に参加	３件	4.8%
被虐待高齢者が新たに介護保険サービスを利用	１０件	15.9%
被虐待高齢者のケアプラン見直し	１５件	23.8%
被虐待高齢者が介護保険サービス以外のサービス利用	６件	9.5%
その他	１４件	22.2%
見守り	１３件	20.6%

（注）構成割合は、分離していない事例 63 件に対するもの。

※表によっては、端数処理の関係で、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。